

令和3年度中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル

地方公共団体のオープンデータ取組事例紹介

2021年9月

一般社団法人データクレイドル 大島正美

内閣官房オープンデータ伝道師
総務省地域情報化アドバイザー

1. ごあいさつ



データとデータを活用する人を育てています。

データではぐくむ、未来

官民協働のデータ活用とパートナーシップにより、地域の課題解決・活性化、DX推進を通じて、イノベーションの実現と新たなビジネスの創出に資する活動を行っています。

- 地域データサイエンティストの育成
- オープンデータの推進
- データ分析・ビジュアライゼーションの推進
- データ分析セミナーの実施
- データ分析サロンの設置運営
- IoT/ビッグデータの活用推進
- ロボットおよび人工知能の地域実装
- データ活用によるDX推進

代表者	代表理事 新免國夫（岡山県高度情報化顧問）
主たる事業所	岡山県倉敷市阿知1丁目7-2 くらしきシティプラザ西ビル706（JR倉敷駅前）
サテライトラボ	茨城県つくば市上郷3619番地（株式会社まちケア東日本内） 山口県山口市米屋町2-7【mirai365】
設立	2015年10月1日
URL	http://d-cradle.or.jp/ http://dataeye.jp/

データとデータを活用する人を育てています

オープンデータ推進

オープンデータポータル「dataeye」運用
地域オープンデータの様式統一推進

データ利活用推進

データ分析・可視化
ワークショップ
コミュニティ

地域に根差すデータづくり

AI/IoTの地域実装

人流解析データの収集・蓄積
オープンデータを活用した知識ベース整備

データを作る人づくり ・使う人づくり

データ利活用人材育成

データ分析サロン
オンライン教材提供
テレワーク育成

官民オープンデータ活用支援

By 一般社団法人データクレイドル

アクティビティ

官民オープンデータ活用推進により地域活性化を図るため、組織をつないで利用できる機能（グループ機能）や可視化機能を備えたオープンデータプラットフォームの提供、データ活用人材の育成を行っています。

■ オープンデータプラットフォーム「data eye」
 オープンデータをグラフやマップで可視化することで、地域の現状や課題の把握、解決策の議論につなげます。EBPMや住民参加の課題解決へのデータ活用を支援しています。

■ データを活用する人づくり
 データ活用ツールを体験利用できる場「データ分析サロン」を設け、データに触れる機会を提供しています。統計検定取得支援、分析ソフトやGIS（地理情報システム）ハンズオン等の技術習得とともに、アイデアソンやワークショップなどデータを「みて・考えて・議論」する機会を提供しています。

実施期間 2015年から

主な利用者 地方公共団体・企業・団体（商工団体、教育機関、町内会など）

紹介URL <https://dataeye.jp/>
<https://bousai-map.datacradle.jp/>

＜アピールポイント＞
 ★ データづくりの仕事づくり ★

テレワークで働き方改革

テレワーカーを育成して市民参画型の官民データ活用を推進。地名が読め、土地勘・生活実感がある地域人材が、生活の隙間時間を活用してオープンデータを作成。GISやAI用学習データ作成にもチャレンジ。

2. オープンデータについて

スマートフォン、タブレット端末、SNSの普及等を背景に、多種多様な情報を相互に連携させて新たな価値を生み出すことが期待されています。

特に、国や自治体が保有する公共データが、国民や企業が利用しやすい形で公開されることが求められています。

オープンデータの定義

出典:オープンデータ基本指針

オープンデータとは、国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、以下のいずれにも該当する形で公開されたデータを指します。

- ① 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの
- ② 機械判読に適したもの
- ③ 無償で利用できるもの

✓ 誰でも利用できる

✓ 二次利用できる

二次利用可能なルールについて

自治体がオープンデータとしてデータを公開するに当たっての利用ルールは、特段の理由がない限り、CC BY（クリエイティブ・コモンズ表示4.0国際）を用います。

出典：オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～(令和元年11月22日改定)



<http://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja>



原作者のクレジット（氏名、作品タイトルなど）を表示することを主な条件とし、改変はもちろん、営利目的での二次利用も許可される最も自由度の高いCCライセンス。

オープンデータ意義と推進の必要性

「オープンデータ基本指針」では、公共データの活用を促進する意義・目的を、次のとおり整理しています。

1. 国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済の活性化

2. 行政の高度化・効率化

3. 透明性・信頼性の向上

自治体においてオープンデータに取り組むに当たっては、上記の意義に加えて、公共データの公開と利活用により地域の課題を解決するという視点も重要です。

出典：オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～(令和元年11月22日改定)

Ⅲ. 国民の生命を守り経済を再生するための、データ利活用

○ 感染症対策の支援等に官民のデータを活用する観点からも、個人・法人の権利利益を保護しながら、官民連携したデータ利活用を促進するための各種制度、環境の整備を引き続き推進。国民の誰もが、データ利活用による便益を実感できる社会の実現を目指す。

安全・公正なデジタル市場のルール形成

□ 国際的なデータ流通の推進及び枠組み構築

- 我が国が初めて開催国となった昨年のG20大阪サミットにおいて、各国と「Data Free Flow with Trust (DFFT)」のコンセプトに合意し、「大阪トラック」を立ち上げ。今後もWTOや経済連携協定等において、データ流通を含む電子商取引に関するルール作りを加速
- 信頼性が確保された個人データの国際的な流通の枠組み構築に向け、日EU間の枠組みの維持に加え、個人データ流通の促進策や、相互運用可能な新たな企業認証制度の構築に向けた議論を日米欧三極においても推進するとともに、OECDプライバシーガイドラインの見直しに関する国際的な議論を主導

□ デジタル市場の透明性・公正性の確保に向けた取組

- デジタル・プラットフォーム取引透明化法による取引環境整備やデジタル広告市場に関する競争評価を行い、プライバシー保護との適切なバランスの確保、技術革新の促進等を通じ、デジタル市場の競争を活性化
- データを分散型で個人・法人等が管理し価値をマネージできるTrusted Webを目指し、推進体制を立ち上げ

円滑なデータ流通に向けた環境整備

□ データ流通・利活用環境の整備

- 我が国発の情報銀行の社会実装促進に向けて、認定指針の見直し（令和3年度中）やビジネスモデルの国際標準化等の検討を推進
- デジタル社会構築TFでとりまとめた分野間データ連携に関する取組の方向性のもと、各分野における具体的なルールや体制等の整備を促進
- 現行の個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の3つの法律の規定を集約・一体化し、これらの制度を個人情報保護委員会が一元的に所管する方向で検討を進め、令和3年の通常国会に必要な法案の提出を目指す。
- 地方公共団体の個人情報保護制度について、地方公共団体等との懇談会等における、条例の法による一元化を含めた規律の在り方等に係る実務的論点を踏まえ、地方側と十分調整の上、具体的な検討を行う

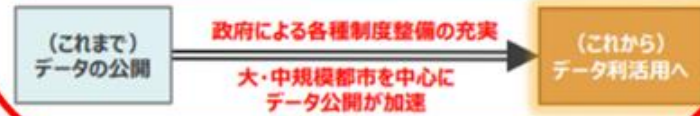
□ モビリティ関連データの利活用拡大

- Society 5.0のデータ連携基盤アーキテクチャを踏まえて、モビリティシステムのリファレンスアーキテクチャを策定し、多様・多数な関係者間でのデータ連携・活用を促進する環境整備に取り組む

オープンデータの更なる深化

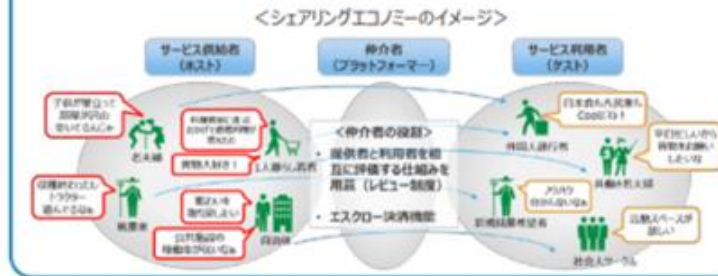
- オープンデータの「公開」から「利活用」へシフトするため、各省の政策課題を起点した新たな官民ラウンドテーブルの開催や、オープンデータの質向上に関わる指標の検討、地域におけるオープンデータ人材の育成・活用などの取組を促進

オープンデータの取組フェーズの変容



シェアリングエコノミーの更なる推進

- 非常時等における共創・共助による新たな公共サービスの円滑な提供に向け、防災分野も含むモデル連携協定等の作成を進める



市町村のデジタル化の取組に関する情報の一覧表のとりまとめ時点

デジガバ実行計画 目次		デジガバ実行計画のKPI (マクロの視点)	個別団体の取組の情報 (ミクロの視点)	集計担当府省	更新頻度 (時期)	6月末公表時の提供可能時点データ
地方公共団体の行政手続のオンライン化の推進	マイナンバーカードの普及	令和5年度までにほとんどの住民が保有 (デジガバ閣僚会議決定)	マイナンバーカード交付率	総務省	月1回 (毎月月上旬)	当年度5月1日時点
	優先的に取り組むべき手続のオンライン化の推進	処理件数が多く住民等の利便性の上場や業務の効率化効果が高いと考えられる手続のオンライン利用率	デジガバ実行計画別紙4a)に記載された行政手続のオンライン化状況	総務省	年1回 (3月下旬)	前々年度3月末時点
		住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続のマイナポータル利用の人口カバー率	デジガバ実行計画別紙4b)に記載された行政手続のマイナポータルでの利用可能手続の状況	内閣府	年4回 (3末、6末、9末、12末)	前年度3月末時点
	様々な手続のオンライン化の推進	デジガバ実行計画別紙4に記載された行政手続以外の手続をマイナポータルを利用してオンライン化した団体数	デジガバ実行計画別紙4b)に記載された行政手続以外の手続のマイナポータルの利用可能手続数	内閣府	調整中	調整中
地方公共団体における業務プロセス・情報システムの標準化の推進	地方公共団体における業務プロセス・情報システムの標準化の推進	標準仕様が作成された業務における当該標準仕様が利用された情報システムを利用する地方公共団体の割合	標準仕様が利用された情報システムを利用する業務数	内閣官房	年1回	前年度3月末時点
			ガバメントクラウドにリフトアップした業務数	内閣官房	年1回	前年度3月末時点
	地方公共団体におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進	「自治体DX推進計画」に基づく、地方公共団体のデジタル化の取組状況	調整中	総務省	調整中	調整中
	地方公共団体における地域情報プラットフォーム標準製品の導入及び中間標準レイアウトの推進	地方公共団体における標準製品の導入率 (地域情報プラットフォーム)	地域情報プラットフォーム標準システム数	総務省	年1回 (3月下旬)	前年度4月1日時点 (R3年度はH31.4.1時点)
		地方公共団体における利用率 (中間標準レイアウト)	-	総務省	-	-
地方公共団体における適正な情報セキュリティ対策	地方公共団体における新たな情報セキュリティ対策の検討	-	総務省	-	-	
地方公共団体におけるAI・RPA等による業務効率化の推進	AI、RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数	AI・RPAの導入状況	総務省	年1回 (詳細時期未定)	前々年度3月末時点	
地方公共団体におけるオープンデータの推進	地方公共団体のオープンデータの質の評価	オープンデータの推奨データセット取組状況	内閣官房	年1回 (1~2月頃)	前年度12月末時点	
地方公共団体のガバナンス強化と人材確保・育成	地域情報化アドバイザーの派遣団体数	地域情報化アドバイザーの派遣回数	総務省	年1回 (詳細時期未定)	前年度3月末時点	
地方公共団体のデジタル・ガバメントの構築に向けた地方公共団体の官民データ活用推進計画策定の推進	都道府県における官民データ活用推進計画の策定状況	官民データ活用推進計画策定状況	内閣官房	年1回 (4月頃)	前年度3月末時点	

■ : 個別団体の取組情報としては不相当

■ : 調整中

■ : 令和5年度以降

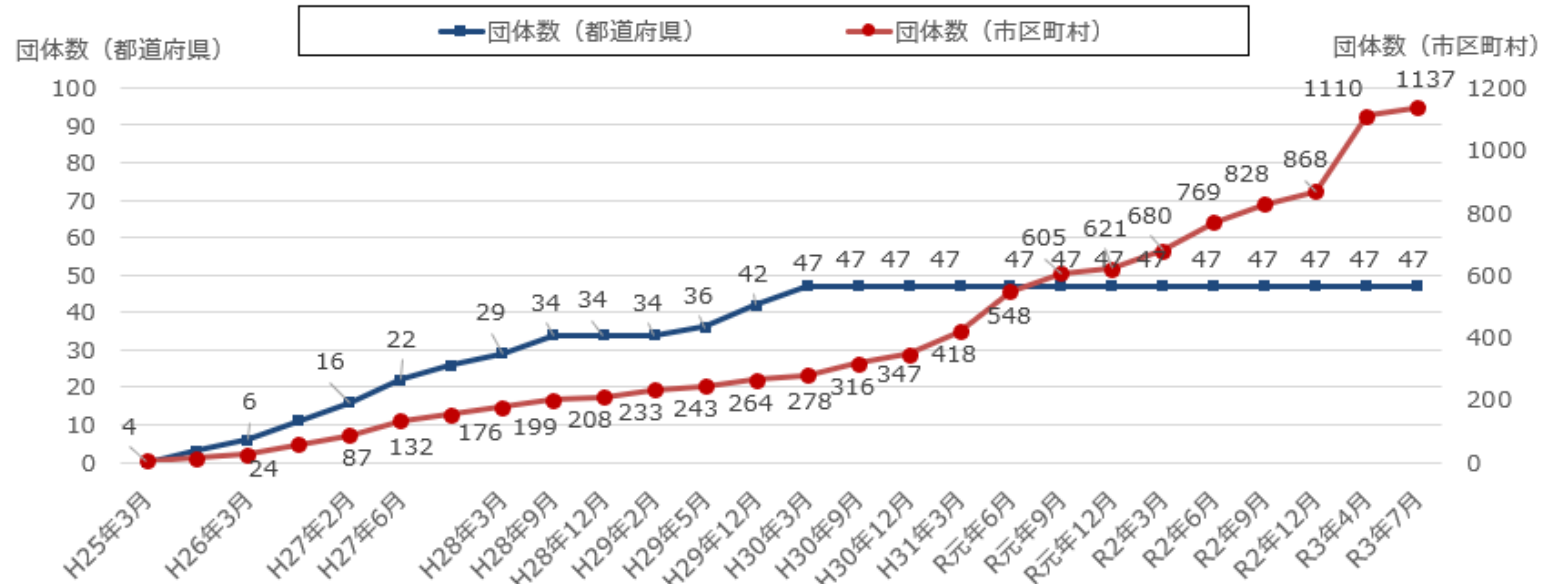
3. オープンデータ推進の現状

令和3年7月14日時点

オープンデータに取り組む地方公共団体数の推移

- 官民データ活用推進基本法第11条において、「国及び地方公共団体は、自らが保有する官民データについて、個人・法人の権利利益、国の安全等が害されることのないようにしつつ、国民がインターネット等を通じて容易に利用できるよう、必要な措置を講ずるものとする」と記載。
- 令和3年7月14日時点の取組率は、約66% (1,184/1,788自治体)。

地方公共団体のオープンデータ取組済み（※）数の推移



※ 自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータであることを表示し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。

(内閣官房IT総合戦略室調べ)

オープンデータ取組済自治体（都道府県別の市区町村オープンデータ取組率）

※令和3年7月14日時点

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数)	市区町村 取組率(%)
1	岐阜県	42/42	100.0
1	京都府	26/26	100.0
1	島根県	19/19	100.0
1	福井県	17/17	100.0
1	長野県	77/77	100.0
1	石川県	19/19	100.0
1	静岡県	35/35	100.0
1	富山県	15/15	100.0
1	神奈川県	33/33	100.0
1	青森県	40/40	100.0
11	奈良県	37/39	94.9
12	徳島県	22/24 (↑ +4)	91.7
13	山口県	17/19	89.5
14	福島県	52/59 (↑ +1)	88.1
15	埼玉県	54/63 (↑ +3)	85.7
16	福岡県	49/60	81.7
17	岡山県	22/27	81.5
18	愛媛県	16/20 (↑ +1)	80.0
19	愛知県	43/54 (↑ +1)	79.6
20	三重県	23/29 (↑ +2)	79.3
21	東京都	48/62 (↑ +1)	77.4
22	長崎県	16/21 (↑ +1)	76.2
23	栃木県	19/25 (↑ +1)	76.0
24	香川県	12/17 (↑ +1)	70.6

順位	都道府県	取組済数/市区町村数 (増加数)	市区町村取組 率(%)
25	大阪府	30/43 (↑ +2)	69.8
26	千葉県	37/54 (↑ +2)	68.5
27	茨城県	29/44 (↑ +2)	65.9
28	兵庫県	26/41	63.4
29	新潟県	19/30	63.3
30	大分県	10/18	55.6
31	山梨県	13/27 (↑ +1)	48.1
32	広島県	10/23	43.5
33	滋賀県	8/19	42.1
34	秋田県	10/25	40.0
35	宮崎県	10/26	38.5
36	鹿児島県	16/43	37.2
37	鳥取県	7/19	36.8
38	和歌山県	11/30	36.7
39	岩手県	12/33 (↑ +1)	36.4
40	佐賀県	7/20	35.0
41	宮城県	12/35	34.3
42	北海道	61/179 (↑ +1)	34.1
43	熊本県	15/45	33.3
44	群馬県	11/35	31.4
44	山形県	11/35	31.4
46	沖縄県	11/41 (↑ +1)	26.8
47	高知県	8/34 (↑ +1)	23.5



※ 令和3年4月12日時点からの増加数

※ 網掛けが増加した都道府県（18都道府県）

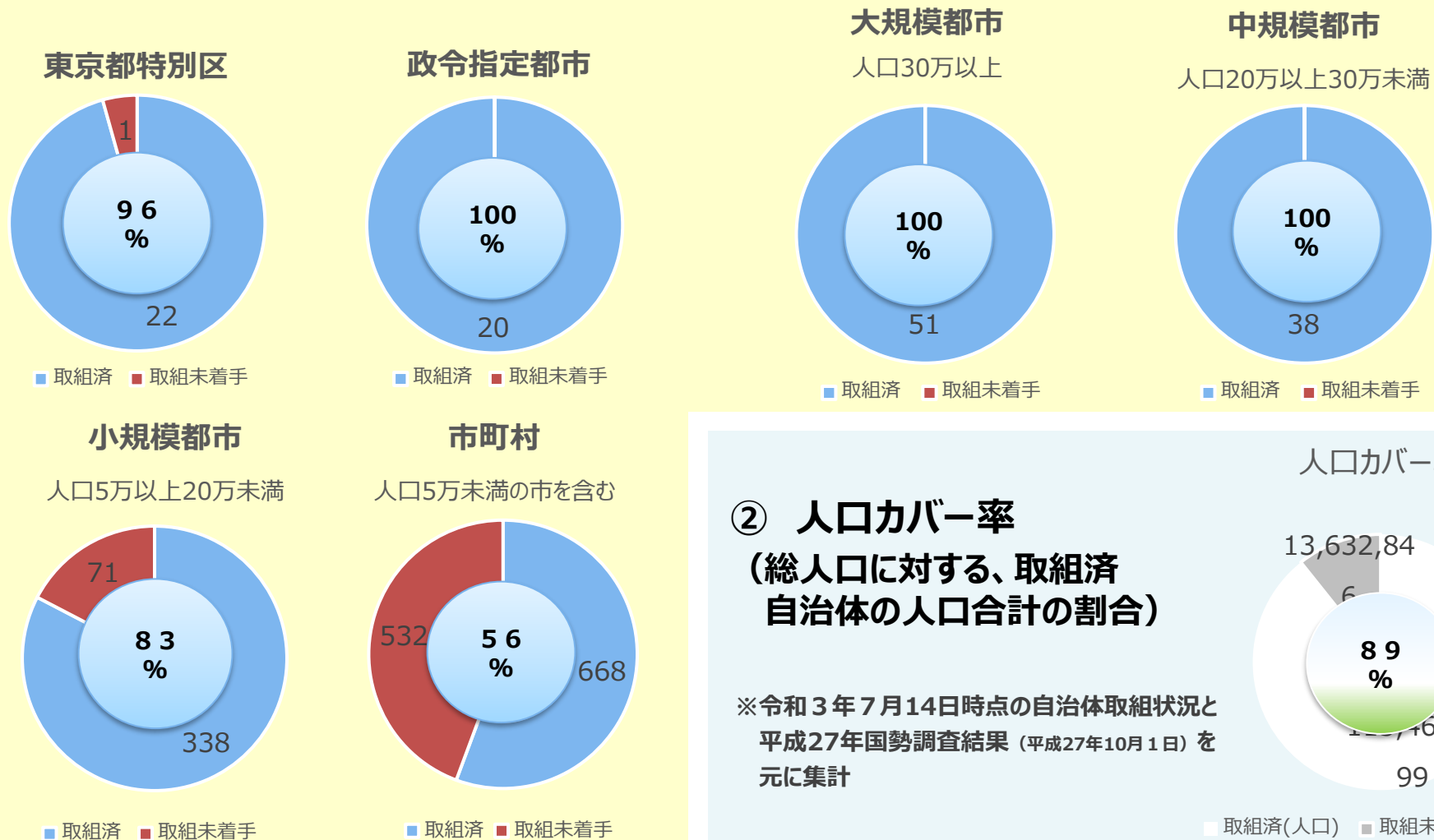
市区町村の人口規模別オープンデータ取組率・人口カバー率

●全国の市区町村を対象に集計

① オープンデータ取組率（各分類における、総自治体数に対する取組済自治体数の割合）

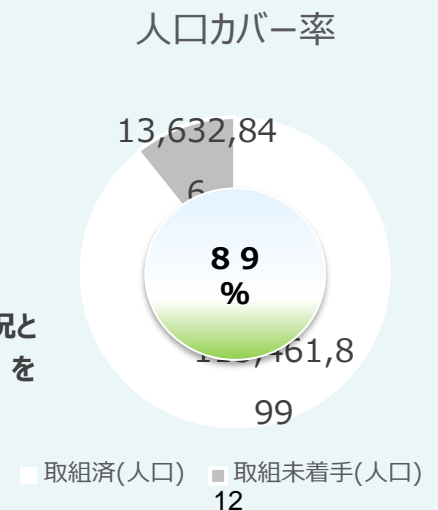
※令和3年7月14日時点の自治体取組状況を元に集計

※大規模市・中規模市・小規模市・市町村の分類については、平成27年国勢調査結果（平成27年10月1日）を利用




② 人口カバー率（総人口に対する、取組済自治体の人口合計の割合）

※令和3年7月14日時点の自治体取組状況と平成27年国勢調査結果（平成27年10月1日）を元に集計



オープンデータに取り組む自治体が抱える課題

多くの地方公共団体が、オープンデータに関して以下のような課題を抱えています。

オープンデータ化の課題		
何から取り組んでいいかわからない。		
原課の理解が得られない。		
意義や効果を明確に示せない。		
とりあえず始めたが、今後どのように増やしていけばいいかわからない。		

イラストの出所: いらすとや <https://www.irasutoya.com/>

これまでの情報発信

これまで、行政が住民に対して直接アプリやwebページを利用して情報発信やサービス提供を行ってきました。

ただ、検索サイトにかからない等の理由により、住民がwebサイトに直接アクセスするケースは、少なくなってきました。



出所:

「役所」イラスト: SOZAIC <https://sozaic.com/>

Webページ例1: 第75回国民体育大会関東ブロック大会(神奈川県) https://www.pref.kanagawa.jp/docs/tz5/the75th_kanburo_icehockey.html

Webページ例2: 横須賀市広報誌 https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/shisei/kouhou/kouhou/documents/kohoyokosuka2011s_all.pdf

「住民」イラスト: IllustAC <https://ac-illustr.com/>

「？」イラスト: いらすとや <https://irasutoya.com/>

これからの情報発信 ～ サービスを想定したデータ公開とは？

人々は、情報を得るために日々サービスを使っています。

これらのサービスを利用して情報を届けることにより、住民に対して情報を届けやすくなります。



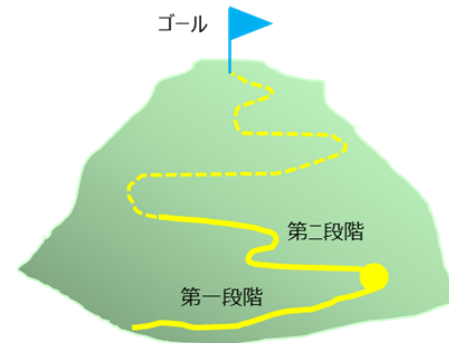
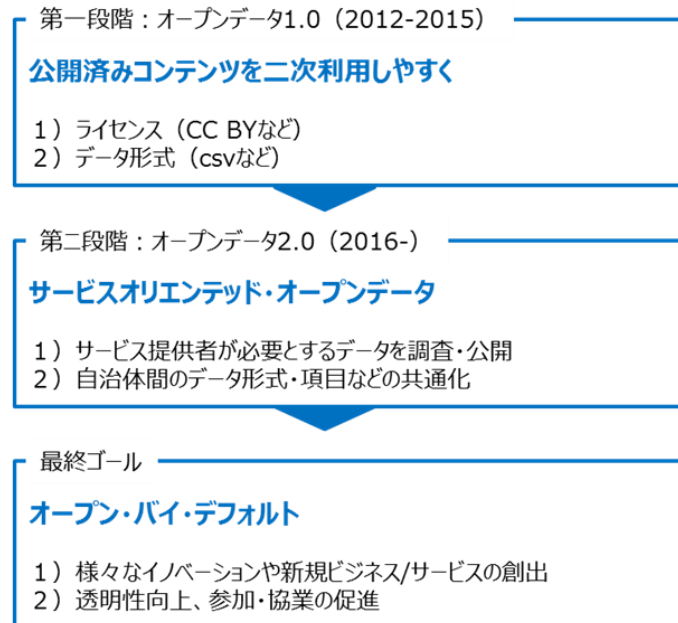
「役所」イラスト: SOZAIC <https://sozaic.com/>
Webページ例: いこーよ <https://iko-yo.net/>
「住民」イラスト: IllustAC <https://ac-illustr.com/>
「人」イラスト: いらすとや <https://irasutoya.com/>

「とりあえず公開」から「サービスを想定した公開」へ

最終ゴールは、「予想もしない使われ方をするので、データは公開しよう」という、オープン・バイ・デフォルトです。

これまで、これを実現するための第一段階として、オープンデータにできるだけ簡単に取り組めるために、既にWebサイトなどで公開しているデータを二次利用しやすくするための、1) ライセンス（CC BYなど）、2) データ形式（CSVなど）の整備の変更を中心に取り組んできました。

これからは、データ活用を促進するための第二段階として、データ公開側だけでなく、データを活用する側を想定したアプローチが必要となります。



出所：VLED「サービスオリエンテッド・オープンデータ」～ オープンデータは第二段階へ ～ <http://www.vled.or.jp/column/2016/001395/>

4. 推奨オープンデータ

推奨データセットとはオープンデータの公開とその利活用を促進することを目的とし、政府として公開を推奨するデータと、そのデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめたものです。

■ 基本編（オープンデータに取り組み始める地方公共団体向け）

#	データ名
1	A E D設置箇所一覧
2	介護サービス事業所一覧
3	医療機関一覧
4	文化財一覧
5	観光施設一覧
6	イベント一覧
7	公衆無線LANアクセスポイント一覧
8	公衆トイレ一覧
9	消防水利施設一覧
10	指定緊急避難場所一覧
11	地域・年齢別人口
12	公共施設一覧
13	子育て施設一覧
14	オープンデータ一覧

◆ 応用編（地方公共団体・民間事業者向け）

#	データ名
A-1	食品等営業許可・届出一覧(ベータ版)
B-1	ボーリング柱状図等
B-2	都市計画基礎調査情報
B-3	調達情報
B-4	標準的なバス情報フォーマット
B-5	行政機関の提供する支援制度情報

引用：政府CIOポータル 推奨データセット <https://cio.go.jp/policy-opendata>

5. オープンデータ100

No.	事例	概要・テーマ	事業者等
1	会津若松市消火栓マップ	スマートシティ会津若松の実現へ	Code for Aizu
2	アグリノート	農業×ICTを支えるオープンデータ	ウォーターセル株式会社
3	イーグルバス	運用状況の見える化へのチャレンジ	イーグルバス株式会社
4	カーリル	日本だからできた図書館システム	株式会社カーリル
5	家計簿・会計アプリZaim	公共データでサービスを格上げ	株式会社Zaim
6	かなざわ育なび.net	行政データを集約してひとり一人にあわせてリアルタイムに反映	横浜市 金沢区
7	花粉くん	オープンデータを“可愛く”使う	株式会社博報堂アイ・スタジオ
8	ココゆれ	オープンデータで付加価値を	大和ハウス工業株式会社
9	5374(ゴミナシ).jp	コードで地域課題を解決する	Code for Kanazawa
10	さっぽろ保育園マップ	分散化したデータを一元的かつ容易に閲覧できる	Code for Sapporo (ノバマママップチーム)
11	さばえぶらり	役割分担という必勝法	ATR Creative
12	鯖江バスモニター	データシティ鯖江への道	鯖江市
13	Sabotaつくえなう!	女子高生発信の“ゆるい”まちづくり	鯖江市役所K課
14	GEEO (ジーオ)	独自のアルゴリズムで物件販売価格を予想し、不動産市場の健全な流通を実現	株式会社おたに
15	しずみちinfo	いち早く道路規制情報等をリアルタイムで提供	静岡市
16	周辺環境スカウター	賃貸情報サイトの遊び心	株式会社イード
17	税金はどこへ行った	公共サービスの受益と負担の関係	Open Knowledge Foundation Japan
18	全国避難所データベース	避難問題への解決策を、ITで	電通・ゼンリンデータコム
19	千葉市民協働レポート(ちばレポート)	ちばレポートが生んだ行政の効率化	千葉市
20	福島県帰還支援アプリ	被災地の最新情報を届ける	福島県
21	Night Street Advisor	高専発：夜道の明るさを可視化するアプリ	明石工業高等専門学校 知的情報環境研究室

出典：政府CIOポータル オープンデータ100

No.	アクティビティ	概要・テーマ	事業者等
1	BODIKオープンデータセンター	スマート九州を目指して	公益財団法人九州先端科学技術研究所 (ISIT)
2	シビックパワーバトル	その愛は本物か!	シビックパワーアライアンス実行委員会
3	国際オープンデータ・デイ 2019	オープンデータのイベントを日本各地で同日開催	Open Knowledge Japan
4	オープンデータプラットフォーム (odp)	最高水準5つ星オープンデータを簡単に公開	株式会社 B Inc.
5	官民オープンデータ活用支援	オープンデータの公開から活用へ	一般社団法人データクリエイトル
6	LinkData.org	行政と市民の共創を促進するオープンデータ活用支援プラットフォーム	インフォ・ラウンジ株式会社
7	BODIK DX New!	オープンデータで九州の企業・自治体のデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進	公益財団法人九州先端科学技術研究所 (ISIT)

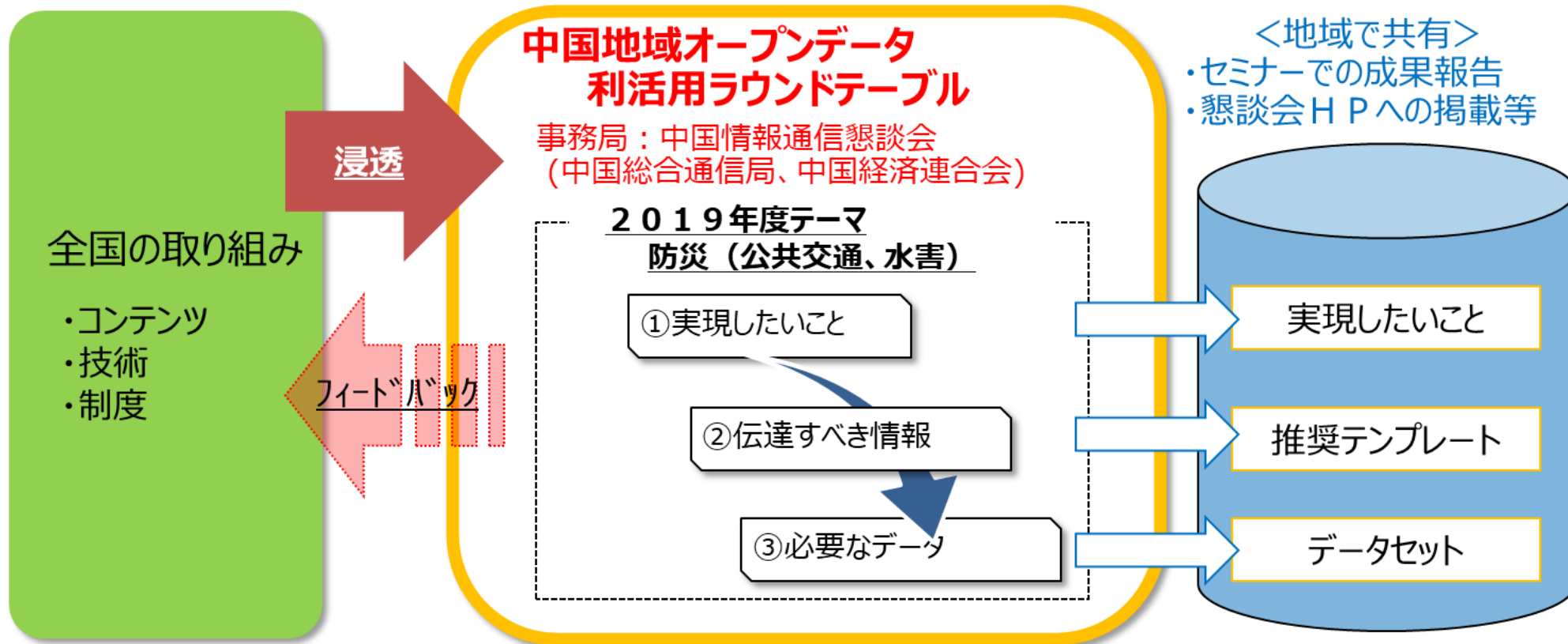
出典：政府CIOポータル オープンデータ100

オープンデータの利活用事例、アクティビティ（全国各地の特筆すべき継続的なイベント・プロジェクト等）を公開しています。

<https://cio.go.jp/opendata100>

6. 中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル

防災（テーマ1：公共交通、テーマ2：水害）をテーマに、身近に起こりうる自然災害の被害軽減や被災時の復興・普及の迅速化を図るため、通常時、復興時に住民等が必要とするデータを検討し、オープン化の課題整理と共に推奨データセットや推奨テンプレート（アウトプット例）の提案を行いました。

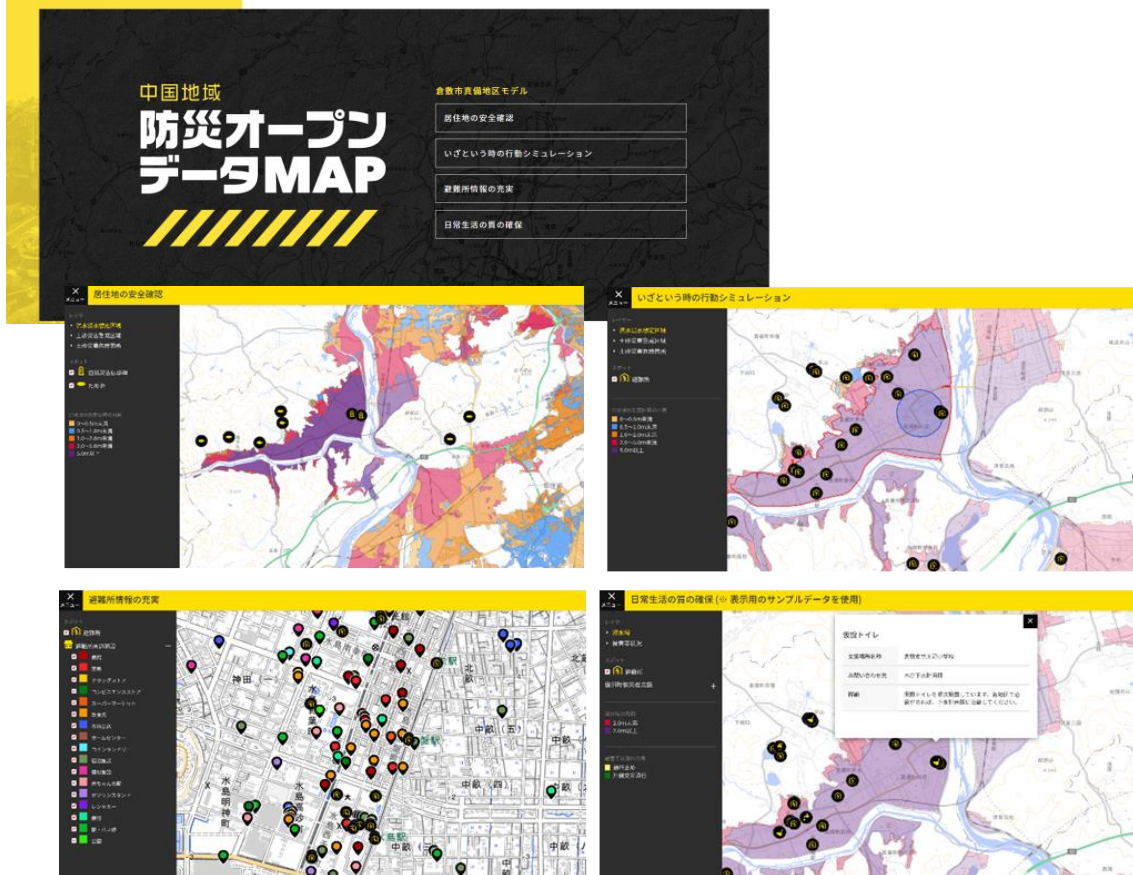


出典：「中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル」まとめ概要
総務省中国総合通信局、(一社)中国経済連合会、中国情報通信懇談会

<http://www.cic-infonet.jp/roundtable/index.html>

中国地域防災オープンデータMAP

<https://bousai-map.datacradle.jp/>



- 倉敷市真備地区の浸水被害を事例として防災（水害）に役立つオープンデータを調査・整理して必要なデータセットを定義
- データのアウトプットテンプレートとして「防災オープンデータMAP」作成

官民
データ活用

推奨データ
セットの活用

推奨データセット一覧 倉敷市真備地区モデル

倉敷市真備地区の浸水被害を事例として公開を推奨するデータと、そのデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等を政府推奨データセットに準拠して取りまとめたものです。各データ保有者において参考にしていただき、公開可能なデータセットから公開を進めていただくとともに、既に推奨データセットと同様のデータセットを公開している場合、フォーマットの共通化による利用者の利便性向上の観点から、データ項目等を合わせていただくことを期待します。

01	自然災害伝承碑	定義書	サンプルデータ
02	洪水浸水想定区域図	定義書	サンプルデータ
03	土砂災害警戒区域	定義書	サンプルデータ
04	土砂災害危険箇所	定義書	サンプルデータ
05	ため池ハザードマップ	定義書	サンプルデータ
06	地域・年齢別人口	定義書	サンプルデータ
07	地域別昼夜間人口	定義書	サンプルデータ
08	建物情報	定義書	サンプルデータ
09	避難場所情報	定義書	サンプルデータ
10	避難可能な場所情報	定義書	サンプルデータ
11	徒歩帰宅者支援ステーション	定義書	サンプルデータ
12	災害時要援護者情報	定義書	サンプルデータ
13	避難所周辺施設情報	定義書	サンプルデータ
14	避難勧告等の発令状況	定義書	サンプルデータ
15	避難状況	定義書	サンプルデータ
16	被害・復興状況	定義書	サンプルデータ
17	被災者支援情報	定義書	サンプルデータ

分散避難
の検討

多様な避難
の選択肢

推奨データセット（倉敷市真備地区モデル）で作成したオープンデータを中国地域防災オープンデータマップに掲載して、地域防災活動に活用していただけますよう提案いたします。

令和元年度「中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル」まとめ

1 テーマ1:防災(公共交通)

「広島・呉・東広島都市圏災害時交通マネジメント検討会」において、被災時の通行止め情報、渋滞情報（移動時間情報）、鉄道・バスの運行情報等について、既に必要とするデータが整理され、関係団体間の共有について議論が進められており、災害時や復旧・復興等に活用される体制が整えられつつある。今後、引き続き連携しながらデータを有効に活用できることを目指す。

2 テーマ2:防災(水害)

- 「平常時」、及び「復興・復旧時」における「実現したいこと」を整理し、それを実現するために必要なデータを、倉敷市真備地区での事例を参考に整理(別添1-1)。
- 必要なデータをオープンデータ化することで、そのデータを有効に活用することができ防災に関する『必要な情報』を『必要な時』に住民や被災した方へ提供することで防災・減災に貢献。

3 データの開示方法(形式)

(1) 形式の統一

- データが独自のデータ形式で提供されることは、データ活用にとって非効率で課題。
- その課題を解決し、防災に関する『必要な情報』を容易に入手するためには、データ形式の統一が重要。
- 倉敷モデルを参考に「データセット」及び「データ形式」(別添1-2) (並びに「推奨テンプレート(アウトプット例)」(別添2から別添5)を示した。

(2) 機械判読性に配慮したデータ開示方式

- データがPDF形式で提供されることは、機械判読出来ないため二次利用に制限。
- その課題を解決し、防災に関する『必要な情報』を容易に入手するためには、人による判読性に優れた形式(HTML、PDF形式等)と機械判読に配慮した形式(CSV形式等)で開示することが重要。

令和元年度「中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル」まとめ

4 データの二次利用に向けた著作権表示

- 必要なデータが公開されたとしても、二次利用の可否について表示されていない例が判明。
- **オープンデータ公表されているデータについて、二次利用可能とする『CC BY (Creative Commons Attribution(クリエイティブ・コモンズ)注)』を記入するなど、明確な意思表示を行い、自由に利活用できることをデータの活用に伝えることが重要。**

注:「CC-BY」は、原作者のクレジット(氏名、作品タイトルなど)を表示することを主な条件とし、改変や営利目的での二次利用も許可されるライセンス

5 今後のオープンデータ化の普及・促進

- 防災分野でのオープンデータ化し、**二次利用を促進するための課題が改めて整理され、その解決方法についても一定の結論が示すことができたことは、当該地域にとって非常に有意義。**
- データ形式が統一され、機械可読に配慮したデータ形式で二次利用が容易となるオープンデータ化を促進するには、自治体首長や関係部署、関係機関、国の行政機関等、**公共データを所有する者に対して、理解を広げていくことが重要。**
- こうした取り組みが、他の地域(中国地域以外)に広がりオープンデータ化への加速に繋がることも期待。
- また、民間企業等においても、**オープン化されたデータを積極活用したアプリ等の開発が進めば、相乗的にオープンデータ化の進展も期待。**

6 今後の取り組み

- 「まとめ」をあらゆる機会を捉えながら説明しつつ、オープンデータ化の進捗状況を確認。
- また、二次利用可否の状況等を調査等するなどフォローアップの取り組みを進める。

令和2年度「中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル」開催概要

4 開催概要

- ◆ 中国情報通信懇談会においては、有識者、国の地方支分部局、管内5県2政令市、中国経済連合会とともに、地方公共団体のオープンデータへの取り組みを加速し、中国地域のオープンデータの利活用推進を図るため、「中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブル」を、令和元年6月に設置し、定期的を開催(今回第5回(今年度は今回の総会のみ)は対面とWebのハイブリット方式で開催)。
- ◆ 基調講演として、日本経済団体連合会から「今後のデジタル政策」への期待と、データクレイドルから防災を支援する「まちケア」の取り組みに関して紹介。
- ◆ また、これまでの取組報告等として、中国経済連合会からラウンドテーブルの目的と今回の主旨の確認。中国総合通信局からは5県2政令市アンケート結果と今年度の取組の紹介。さらに、広島市が広島広域都市圏(11市13町)で、オープンデータの共同ポータルサイトを立ち上げ、運用を開始することを報告。
- ◆ 意見交換では、相原委員長をコーディネーターとして5県2政令市から取組にあたっての課題等について報告・ご意見を伺い、中国経済連合会から来年度の開催についての提案を受けて確認した。



5 意見交換における主な意見等

オープンデータに関する5県2市からの主な意見

- ・データを所有している課の費用対効果、メリットが見えない
- ・データを所有している課の意識付けが課題
- ・PDFのデータをエクセルやCSV、順番等まで指定されるとデータ所有課も大変
- ・コロナ禍で人手不足。推奨データセットのとりまとめに負担

相原委員長のコメント

- ・オープンデータは手間をかけずになるべく自動生成されるようにすべき
- ・業務そのもののデジタル化（DX）に伴ってコストは抑えられるはず

6 今後の取組

次年度の事業計画については、中国経済連合会から、本ラウンドテーブルの目的などを再確認、総括した上で、以下の内容で年3回の会合を行うことが提案され、確認した

- ・広島市を含む各県各市町村での活動を共有して議論
- ・デジタル庁など、中央からの動きを紹介

令和3年度も活動を継続しています

防災オープンデータワークショップ～防災道の駅オープンデータを考える

https://d-cradle.or.jp/info/info_detail/index/148.html

●第1回「防災道の駅」オープンデータ活用モデルを考える（オンライン）

日時 2021年9月21日（火）17時30分～19時00分

プログラム

- ・INPUT「防災道の駅」の役割と期待（仮題）
国土交通省中国整備局岡山国道事務所 桐谷副所長
- ・INPUT「防災道の駅」オープンデータ化の意義
（一社）やまぐちGISひろば代表理事・山口大学名誉教授 三浦房紀氏
- ・アイデアソン「防災道の駅」オープンデータの活用モデル検討
- ・アイデア発表

●第2回「防災道の駅」オープンデータ項目を考える（オンライン）

日時 2021年9月24日（金）17時30分～19時00分

プログラム

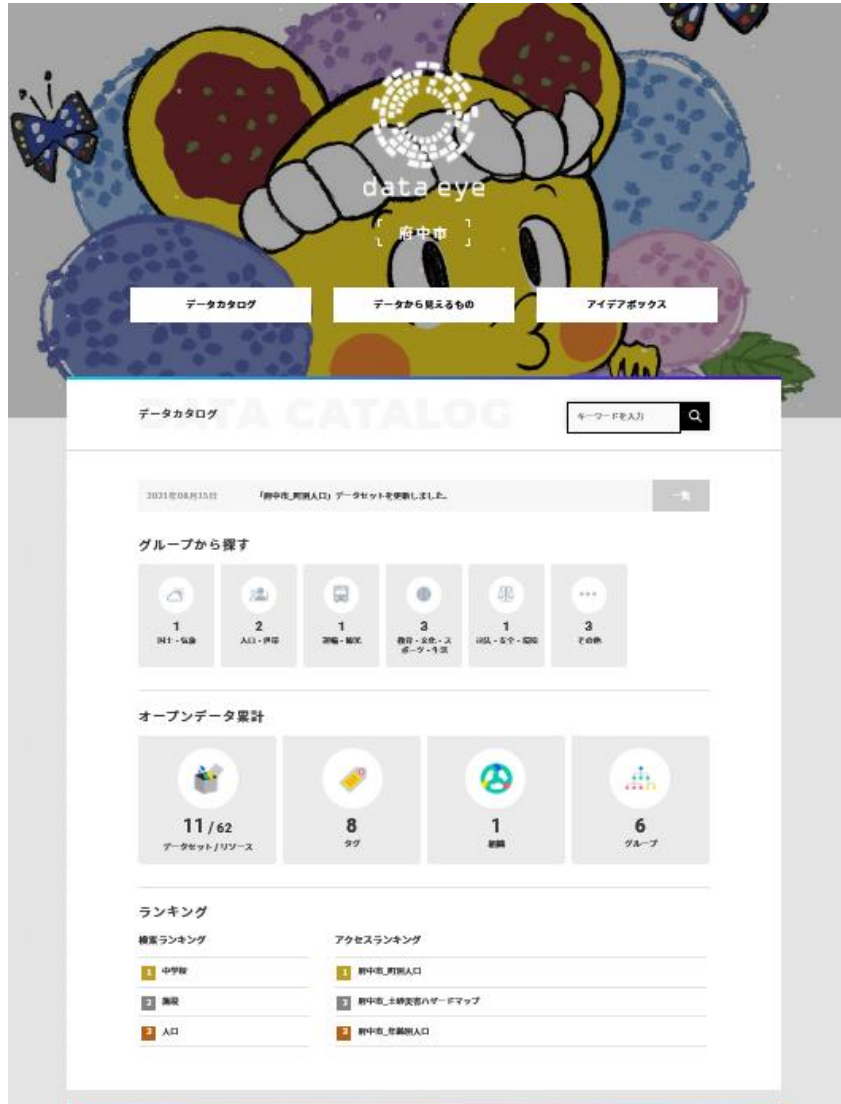
- ・INPUT「中国地域防災オープンデータセットについて」
（一社）データクレイドル理事 大島正美（内閣官房オープンデータ伝道師）
- ・INPUT「防災道の駅」オープンデータ活用イメージについて
～第1回アイデアソン結果のご紹介
- ・データソン「防災道の駅」オープンデータ項目検討

第2回中国地域オープンデータ
利活用ラウンドテーブル
（10月25日）
で取り組み状況を報告予定

7. 中国地域オープンデータ取組み事例

広島県府中市（令和2年度～）

中国地域オープンデータ利活用ラウンドテーブルで整理した防災オープンデータセットの作成・公開に着手しました。今年度も拡張予定。



data eye [府中市]

このサイトについて データカタログ データから見えるもの アイデアボックス

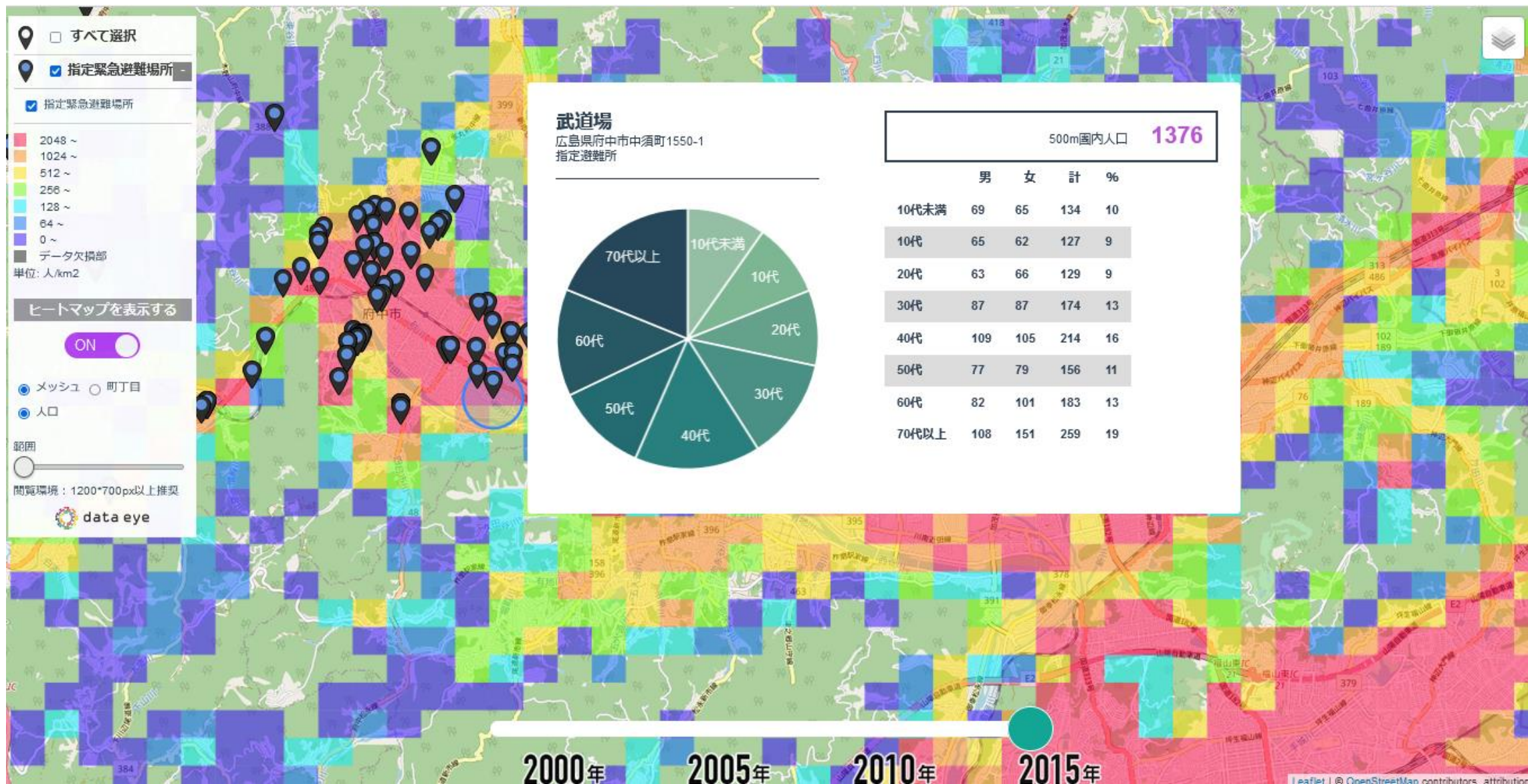


令和2年度オープンデータ化状況（令和3年3月末）

	データセット名（案）	推奨 データセット	中国地域防災 オープンデータ	ファイル公開 (R3/3)	元データ	公開 データ 形式	データ セット	リソース	
防災分野	浸水ハザードマップ		○						
	土砂災害ハザードマップ		○	○	ai	ai	1	2	
	指定緊急避難場所一覧	○	○	○	PDF	CSV	1	1	
	公衆無線LANアクセスポイント一覧	○							
	AED設置場所一覧	○							
	医療機関一覧	○							
	介護サービス事業所一覧	○							
	公衆トイレ一覧	○	○						
	公共施設一覧	○	○	○	CSV	CSV	1	1	
	災害協定一覧				○	xlsx	CSV	1	1
	府中市災害時等協力事業者一覧				○	xlsx	CSV	1	1
災害時	避難可能な場所一覧		○						
	避難情報（緊急情報）		○						
	避難勧告等の発令状況		○						
	災害・復旧状況		○						
	被災者支援情報		○						
	避難所周辺施設情報		○						
平常時を想定した分野 (一部)	年齢別人口	○	○	○	xlsx	CSV	1	1	
	町別人口	○	○	○	xlsx	CSV	1	50	
	子育て施設一覧	○		○	xlsx	CSV	1	1	
	小・中学校一覧	○		○	xlsx	CSV	1	1	
	イベント一覧	○		○	xlsx	CSV	1	2	
	選挙投票所一覧			○	xlsx	CSV	1	1	
	ゴミ分別一覧								
	ゴミ収集日一覧								
オープンデータ一覧	○								
計							11	62	

人口データと指定緊急避難場所との重ね合わせ

<https://fuchu.dataeye.jp/graphs>



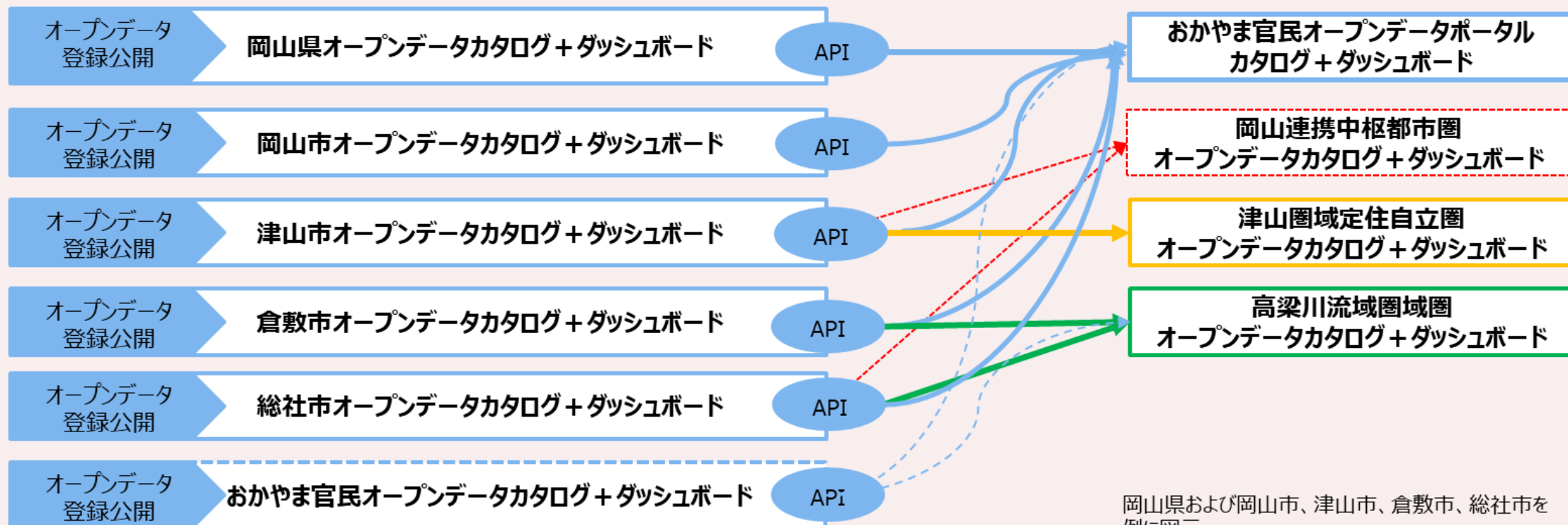
岡山県（令和3年度～）

岡山県内のオープンデータを集約するおかやま官民オープンデータポータルサイトを準備中。（令和3年10月公開予定）

オープンデータを公開しても活用が限定的であり、労力に見合うほどの効果が得られない。。。

等の課題が浮かび上がる中、岡山県内のオープンデータをデータカタログポータルとしてまとめることで、データ活用の幅を広げるとともに、民間データやビッグデータ等と組み合わせで新たな価値創造を目指しています。

おかやま官民オープンデータポータルデータ連携イメージ

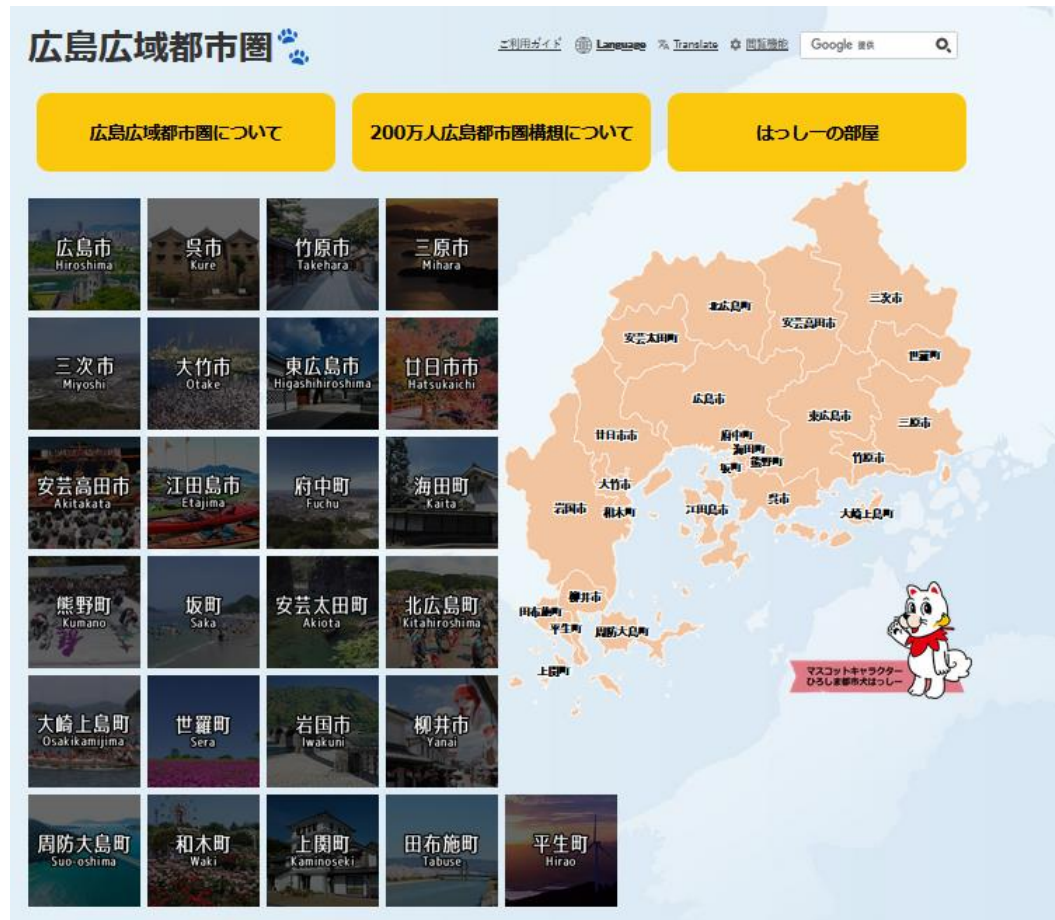


岡山県および岡山市、津山市、倉敷市、総社市を例に図示

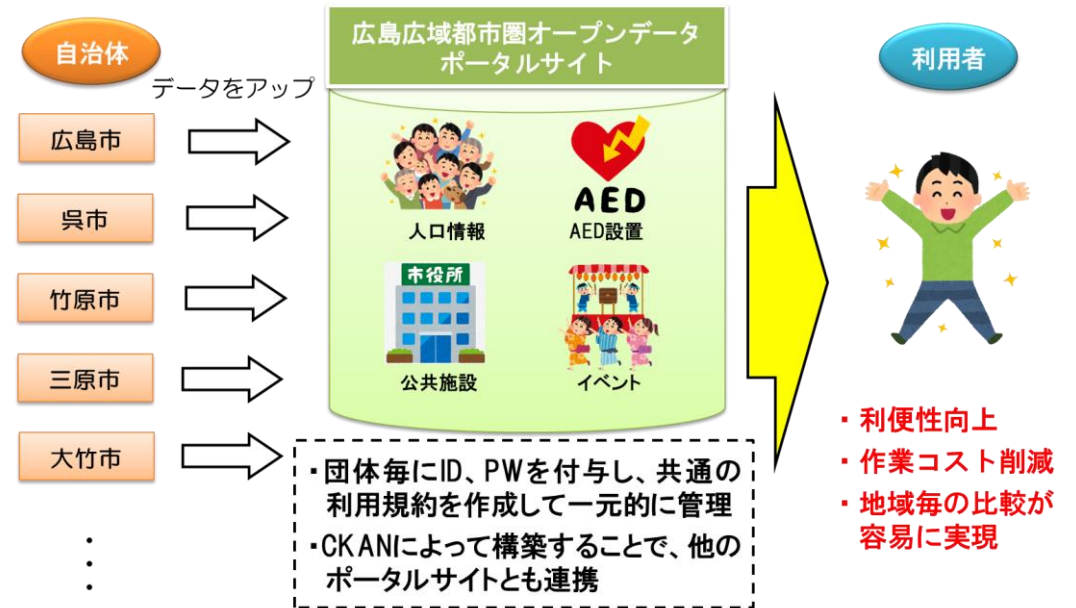
広島市広域都市圏（令和3年度～）

広島市の都心部からおおむね60kmの圏内にある、東は三原市エリアから西は山口県柳井市エリアまでの25市町11市13町が共同利用するオープンデータカタログサイトを準備中。（令和3年12月公開予定）

県を超えた共同オープンデータポータルサイトの取り組みは前例がなく、効果が期待されます。



広島広域都市圏でのオープンデータポータルサイト



【まとめ】

カタログサイトの共同利用、オープンデータの連携が中国地域でも進んでいます。

- 広域で取り組むことで、データ活用の広がりが期待できます。
- 共同で取り組むことで、工夫や活用事例、課題の共有、相談等ができます。

みんなで取り組む！中国地域のオープンデータ